

学会賞

若年層の個人型確定拠出年金への 加入決定要因に関する分析*

Determinants of Participation in Individual-Type Defined Contribution Pension Plans among Young People

日本電子計算株式会社，産業事業部
廖 楚鈺 / *Liao CHUYU*
県立広島大学，地域創生学部
塚原 一郎 / *Ichiro TSUKAHARA*
村上 恵子 / *Keiko MURAKAMI*

キーワード (Key Words)

個人型確定拠出年金制度 (Individual-Type Defined Contribution Pension Plan),
老後の備え (Saving for Retirement), 私的年金 (Private Pensions)

〈要 約〉

本稿の目的は、筆者らが独自に実施したWeb調査データを用いて、わが国の20代男女の老後生活費の必要性に対する認識を確認し、個人型確定拠出年金への加入決定要因を分析することにある。本稿で得られた主な結果は次の4点である。第1に、20代男女の約半数は老後の生活費の必要性を認識している。第2に、大卒以上の学歴、投資経験、投資学習経験、周囲の個人型確定拠出年金加入者の存在が若年層の個人型確定拠出年金への加入に正の影響を与え、金融資産を持たないことは個人型確定拠出年金加入に負の影響を与える。第3に、20代の若年層に着目すると、性別や年齢、既婚かどうか、そして老後の生活費の必要性を認識していることは、個人型確定拠出年金への加入に有意に影響しない。第4に、老後の生活費の必要性を認識している者の約半数が、「個人型確定拠出年金について知らない」ことを個人型確定拠出年金への未加入の理由に挙げている。以上の結果から、老後の生活費の必要性を認識しているにも関わらず、知識がないことが理由で老後の生活費を蓄える手段の選択肢から個人型確定拠出年金が外れることは問題であり、若年層を対象とした教育や広報の必要性を指摘した。

1. はじめに

公的年金の給付水準の長期的な低下が見込まれるわが国において、昨今、退職時期や老後の生活設計に関わる「FIRE」や「WPP理論」といった考え方が注目されている。ここで「FIRE」とは、Financial Independence, Retire Earlyの頭文字を

取ったものであり、若いときから資産を形成し、経済的な自立 (Financial Independence) と早期退職 (Retire Early) を目指すことを指す。「WPP理論」は、長く働く (Work Longer) のW、私的年金 (Private Pensions) のP、公的年金 (Public Pensions) のPを取ったものであり、長く働くとともに私的年金を活用することで、公的年金の受

* 本稿は、日本FP学会第23回大会 (2022年9月3日) において日本FP学会賞受賞報告を行った際にいただいたコメントをもとに加筆修正したものです。報告の際、討論者の本荘康生・千葉商科大学名誉教授、そして伊藤宏一・千葉商科大学教授をはじめとする大会参加者の皆さまから大変有益なコメントをいただきました。ここに記して感謝申し上げます。なお、本研究は筆者が県立広島大学に所属していた時に行われたものです。本稿での意見や見解は筆者個人に帰し、筆者が所属する組織の意見や見解を示すものではありません。また、本稿に残された不十分な記述や誤りはすべて筆者の責に帰します。

け取りを最大限遅らせようとする考え方である。「FIRE」と「WPP理論」では退職時期に対する考え方は異なるが、資産形成に関してはいずれもその重要性が指摘されている。このような中、老後のための資産形成の一手段として、また公的年金給付の上乗せ役あるいは公的年金給付までのつなぎ役の手段の1つとして推奨されているのが、個人型確定拠出年金である。

個人型確定拠出年金は、1974年に米国で導入された個人退職勘定（IRA：Individual Retirement Account）をモデルとして、2002年1月にわが国で開始された私的年金制度である。この制度には手厚い税制上の優遇措置が設けられ、官民あがて加入が推進されてきた。また、2016年9月にはiDeCo（イデコ）という愛称が公募により決定される等、積極的な認知度向上活動も展開されている。その結果、個人型確定拠出年金の加入者数は増加し続け、国民年金基金連合会によると2022年3月時点で238.7万人に達したと報告されている。特に2017年1月1日に、個人型確定拠出年金の加入対象者が従来の自営業者等の第1号被保険者と企業年金のない民間従業員のみから公務員や専業主婦、企業年金加入者にまで拡大され、ほぼすべての現役世代が個人型確定拠出年金を利用可能になった結果、2017年3月末の加入者数は前年同月比の74.6%増（258,554人から451,446人）、2018年3月末の加入者数は前年同月比の92.2%増（451,446人から867,725人）と、この時期大幅に増加した。

その一方で、運営管理機関連絡協議会（2021）「確定拠出年金統計資料（2021年3月末）」によると、個人型確定拠出年金加入者に占める10代及び20代の割合は、それぞれ0.01%と6.24%に留まっている。この値は同じ確定拠出年金である企業型確定拠出年金の加入者に占める若年層の割合（10代が0.58%、20代が18.23%）と比較して高いとは言い難い。このことには、10代及び20代の若年層に老後の生活費を蓄える金銭的余裕がないことが影響しているのかもしれない。あるいは、若年層は結婚や住宅購入といったより直近のライフイベントに必要な費用の準備を重視しており、老後の生活費を蓄えるのはまだ早いと考えている可能性もあろう。老後の生活費を蓄える必要性は理解していても、様々な理由から個人型確定拠出年金ではなく、似通った特徴を持つ制度として比較されることの多いつみたてNISAを利用して資産形成を行っている若年層も存在するかもしれない。しかしながら、2019（令和元）年財政検証によると、マクロ経済スライドによる年金の給付水準の調整により、経済成長と労働参加が一定程度

進むケースであっても所得代替率は低下し続け、2040年代半ばには所得代替率は50%に到達すると試算されている。このことは、所得代替率低下の影響を受ける若年層が、今後、より早い段階から老後の生活費について意識し、準備を始める必要があることを意味する。また、早い段階から老後の生活費を蓄え始めることは、より長期にわたって資産形成できることを意味する。長期的な資産形成にはコストの増加といったデメリットも指摘されているが、複利効果が得られる、収益率が安定する（リスクが低下する）といった効果もある。

そこで、本稿では、わが国の20代の若年層を対象に筆者らが独自にWeb調査を実施することで、若年層の老後の生活費の必要性に対する認識や個人型確定拠出年金加入状況に関するデータを収集し、このデータを用いて個人型確定拠出年金への加入決定要因について分析する。限られたデータではあるが、このような分析を通じて、個人型確定拠出年金に加入する若年層の特徴や、若年層が個人型確定拠出年金に加入することを妨げる要因を明らかにし、わが国においてより望ましい個人型確定拠出年金制度の設計について考察する材料を提供することが、本稿の主な目的である。また、若年層の個人型確定拠出年金加入を妨げる要因が明らかになれば、FPが老後の生活費の準備について顧客にアドバイスをする際の参考資料にもなると考える。

本稿の構成は次のとおりである。まず次節で確定拠出年金制度への加入に影響を与える要因を分析した先行研究を紹介する。次に第3節で本稿で実施したWeb調査の概要について述べ、第4節で若年層の確定拠出年金制度への加入に影響を与える要因を分析する。第5節では分析結果に基づいて今後求められる政策を考察し、最後に第6節でまとめと本稿の課題を述べる。

2. 先行研究

確定拠出年金制度への加入と加入者の拠出額に影響を与える要因に関しては、米国を中心に1990年代前半頃から多くの研究成果が報告されてきた。Andrews（1992）はこの分野の比較的初期の研究成果の1つであるが、1988年の「人口動態調査（Current Population Survey；CPS）」のデータを用いて、年齢、所得、学歴、勤続年数、雇用主のマッチング拠出の有無が制度への加入に影響を及ぼすことを明らかにしている。また、年齢と世帯収入の上昇、IRAへの加入は拠出額にプラスの影響を及ぼし、雇用主のマッチングの存在

は拠出額にマイナスの影響を与えることも指摘している。同じく比較的初期の研究成果の1つである Papkea and Poterba (1995) は、ごく限られた数ではあるものの、401(k) プランのスポンサーを対象とした調査から得られた従業員の情報を用いて、401(k) プランへの加入率と雇用主のマッチング拠出率との関係を検証し、加入率とマッチング拠出率に正の相関があることを明らかにしている。Munnell et al. (2001) は、1998年の「消費者金融調査 (Survey of Consumer Finances ; SCF)」のデータを用いて、従業員の401(k) プランへの加入と拠出の決定に影響を与える要因を分析し、“planning periods”が加入と拠出に最も影響を及ぼすことを明らかにしている。すなわち、短期の見通ししか持たない従業員は、より長期の見通しを持つ従業員に比べて老後の生活資金を準備する可能性が低いと述べる。そして、将来の展望と老後の備えの重要性について従業員を教育することが大切であると指摘する。

ここまでで紹介した先行研究は、公開された調査データを用いた分析や、非常に限られた従業員の情報を用いた分析であった。これに対して、Huberman et al. (2007) は、401(k) プランに加入する資格を持つ約 80 万人の従業員の情報を用いて401(k) プランへの加入と拠出に影響を与える要因を分析している。その結果、加入率と拠出額は所得の影響を大きく受けること、他の条件が一定であれば加入率と拠出額ともに女性の方が高いこと、雇用主によるマッチングが可能な場合、従業員の加入と拠出が増加すること、自社株が投資可能であれば特に低所得の従業員の加入率が高くなること等を明らかにした。また、米国では近年、退職貯蓄制度への加入や拠出額に関する意思決定に影響を与える要因を、行動経済学の観点から分析する研究も発表され始めている。例えば Goldin et al. (2017) は、米国軍人向け退職貯蓄制度 (Thrift Savings Plan ; TSP) に加入していない約63万人の軍人に対してどのような電子メールを送れば制度への加入を促すのかを分析し、低い拠出率でよいことを強調したメールを送ると、高い拠出率を強調したメールを受け取ったグループと比較してより多くの軍人が退職貯蓄制度に加入することを明らかにした。そして、先行研究の結果と合わせて、高い拠出率を強調することは低い拠出率を強調する場合よりも非加入者の拠出率を高めるが、加入を促す効果は小さくなる可能性があると述べている。Goda et al. (2014) は、ミネソタ大学の職員が加入できる任意退職金制度への加入資格を持つ16,881名のデータを用いて、退職所得の予測情報の提供という極めて低コストの

介入により、情報を受け取った者の拠出額が情報を受け取らなかった者に比べて増加することを明らかにしている。

一方、わが国には企業が導入した制度にその企業の従業員が加入する「企業型確定拠出年金制度」と金融機関等の運営管理機関が提供する制度に個人が任意で加入する「個人型確定拠出年金制度」の2種類の確定拠出年金制度が存在するが、このうち比較的早い段階から加入者数が増加した企業型については、企業に入社することで自動的に加入するケースが一般的であり、個人が制度に加入する要因の分析は行われてこなかった。しかし、個人型確定拠出年金の加入対象が拡大した2017年以降、佐々木 (2020) や丸山 (2021a), 丸山 (2021b) など、個人型確定拠出年金加入者の特徴を分析する研究論文が発表され始めている。佐々木 (2020) は、独自に収集した20～59歳の男女1,600サンプルのWeb調査データを用いて、個人型確定拠出年金加入行動に影響する要因を分析している。その結果、男性、高い世帯金融資産、高学歴、正社員、企業年金加入者、民間保険会社等の個人年金加入者などが個人型確定拠出年金に加入していることを明らかにし、本来国民年金の上乗せが必要として期待された層ではなく、老後準備を行いやすい層で個人型確定拠出年金の加入が進んでいると指摘する。丸山 (2021a) は、連合総合生活開発研究所が2020年1月に実施した「長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関するアンケート調査」の個票を用いた分析により、個人型確定拠出年金やつみたてNISA加入者の特徴と、こうした制度の加入が老後の不安感を軽減させるのかについて分析している。その結果、個人型確定拠出年金は独身の若い層に利用が多いこと、家計の状況と加入の関連性が強いことを明らかにしている。また、老後の経済的不安感については、加入している個人年金等の種類が多いほど軽減される傾向にあることを示している。しかし、個別制度の加入と老後の経済的不安感との関係性を分析すると、老後の経済的不安感を有意に軽減させているのは企業型確定拠出年金への加入だけで、個人型確定拠出年金やつみたてNISAなどの加入はその経済的不安感の軽減にはつながっていないことも指摘する。丸山 (2021b) は、年金シニアプラン総合研究機構が40～64歳の2,500人の未婚者 (子どもなし) を対象に実施したインターネット調査「独身者の老後生活設計ニーズに関する調査」の結果を用いて、中年未婚者の公的年金制度の免除利用者と個人型確定拠出年金加入者の特性を比較し、老後の所得保障のあり方を考察している。その結果、国民年金加入者

よりも厚生年金加入者の方が個人型確定拠出年金加入率が高いこと、厚生年金に加入し収入や資産面で余裕がある者ほど個人型確定拠出年金に加入する傾向があること等を明らかにしている。これらの結果からは、低所得者や低資産者は個人型確定拠出年金に加入できておらず、老後準備を行いやすい層で個人型確定拠出年金の加入が進んでいるという事実が読み取れる。

ただし、わが国の個人型確定拠出年金加入行動に影響する要因を分析したこれらの先行研究は、分析の対象を幅広い年代に設定するか中高年に限定している。そこで、本稿では、まだ十分考察されているとは言い難い20代の若年層に着目し、個人型確定拠出年金加入行動に影響する要因を分析する。

3. 若年層を対象とした個人型確定拠出年金加入調査の概要

3.1 調査方法と調査内容

本稿では、筆者らが調査表を作成し、外部の調査会社である株式会社クロス・マーケティングに依頼して収集したWeb調査データを用いて分析を行う。調査対象は全国に在住する29歳以下の社会人（学生を除く）であり、調査は2021年9月29日から2021年10月1日までの3日間で実施した。収集したデータのうち分析に適さないデータを除いた有効回答数は474サンプルである。このうち、個人型確定拠出年金に現在加入している者のデータは200サンプル（42.2%）、加入していない者は274サンプル（57.8%）である。モーニングスター株式会社は、2020年3月末時点で、厚生年金第2号～第4号（公務員に相当）の個人型確定拠出年金加入率は9.92%、厚生年金第1号（会社員に相当）加入率は3.22%であると報告している。この値と比較すると、本調査の個人型確定拠出年金加入率42.2%は非常に高い値である。これは本稿が若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因を分析することを主な目的としており、個人型確定拠出年金に現在加入している者のサンプルを一定数確保するようにデータを集めたためである。

この調査では、個人型確定拠出年金への加入の有無のほか、性別、年齢、居住地、職業、婚姻状況、働いている業界、最終学歴、昨年度の年収、現在の保有金融資産額、今後必要になると強く意識している費用、株式や投資信託等で投資をした経験の有無、投資学習経験の有無、周囲に個人型確定拠出年金に加入している人がいるか否か、参加したい個人型確定拠出年金の講座について回答して

もらった。また、調査時点で個人型確定拠出年金に加入している者には加入理由を、加入していない者には未加入理由についても回答してもらっている。

3.2 回答者の属性

表1には回答者の属性を示している。性別は男女それぞれ50%であり、年齢は全員20代で、平均年齢は26.3歳である。職業は会社員が89.0%と最も多く、公務員7.0%、自営業3.0%、専業主婦（夫）1.1%であった。婚姻状況は未婚が70%、既婚・死別が30%であり、最終学歴は義務教育のみが1.9%、高等学校13.5%、専門学校・短大・高専が15.0%、大学・大学院68.3%、その他1.3%である。世帯年収と世帯金融資産額は、いずれも500万円未満の割合が高い。これは、調査対象が29歳以下の若年層であることが影響していると考えられる。

老後の生活費の必要性を認識している回答者の割合は全体で53.2%であり、29歳以下の若年層であっても約半数は老後の生活費の必要性を認識している。また、個人型確定拠出年金への加入の有無別に見ると、加入者では老後の生活費の必要性を認識している割合が64.0%、未加入者では45.3%となっている。このデータでは因果関係までは分からないが、個人型確定拠出年金加入者の方が老後の生活費の必要性をより認識しているようである。同様に、株式や投資信託等に個人的に投資した経験があると回答した者は全体では35.9%であるが、個人型確定拠出年金加入者ではその割合が55.5%に高まる。投資学習経験も、学習経験があると回答したのは全体では47.7%であるが、個人型確定拠出年金加入者では70.5%である。周囲に個人型確定拠出年金加入者がいるかどうかについても、全体では30.4%、個人型確定拠出年金加入者では55.5%である。個人型確定拠出年金加入者と未加入者とでは、異なる特徴を持つ可能性があると言える。

表1 回答者の属性 (N=474)

		個人型確定拠出年金 加入者(N=200)		個人型確定拠出年金 未加入者(N=274)		全体(N=474)	
性別	男性	101	50.5%	136	49.6%	237	50.0%
	女性	99	49.5%	138	50.4%	237	50.0%
年齢(平均、標準偏差)		26.3	2.3	26.3	2.1	26.3	2.2
職業	会社員	177	88.5%	245	89.4%	422	89.0%
	公務員	16	8.0%	17	6.2%	33	7.0%
	自営業	3	1.5%	11	4.0%	14	3.0%
	専業主婦(夫)	4	2.0%	1	0.4%	5	1.1%
婚姻状況	未婚	131	65.5%	201	73.4%	332	70.0%
	既婚・死別	69	34.5%	73	26.6%	142	30.0%
最終学歴	義務教育のみ	6	3.0%	3	1.1%	9	1.9%
	高等学校	13	6.5%	51	18.6%	64	13.5%
	専門学校	15	7.5%	31	11.3%	46	9.7%
	短大・高専	7	3.5%	18	6.6%	25	5.3%
	大学	143	71.5%	162	59.1%	305	64.3%
	大学院	15	7.5%	4	1.5%	19	4.0%
	その他	1	0.5%	5	1.8%	6	1.3%
世帯年収	収入はない	2	1.0%	1	0.4%	3	0.6%
	300万円未満	36	18.0%	75	27.4%	111	23.4%
	300～500万円未満	84	42.0%	111	40.5%	195	41.1%
	500～700万円未満	34	17.0%	24	8.8%	58	12.2%
	700～1,000万円未満	20	10.0%	19	6.9%	39	8.2%
	1,000万円以上	13	6.5%	11	4.0%	24	5.1%
	わからない・答えたくない	11	5.5%	33	12.0%	44	9.3%
世帯金融資産	資産はない	6	3.0%	45	16.4%	51	10.8%
	300万円未満	70	35.0%	82	29.9%	152	32.1%
	300～500万円未満	45	22.5%	46	16.8%	91	19.2%
	500～700万円未満	19	9.5%	21	7.7%	40	8.4%
	700～1,000万円未満	21	10.5%	6	2.2%	27	5.7%
	1,000万円以上	18	9.0%	14	5.1%	32	6.8%
	わからない・答えたくない	21	10.5%	60	21.9%	81	17.1%
老後の生活費 必要性認識	必要性を認識している	128	64.0%	124	45.3%	252	53.2%
	必要性を認識していない	72	36.0%	150	54.7%	222	46.8%
投資経験(株式 や投資信託等)	個人的に投資をした経験あり	111	55.5%	59	21.5%	170	35.9%
	個人的に投資をした経験なし	89	44.5%	215	78.5%	304	64.1%
投資学習経験	学習経験あり	141	70.5%	85	31.0%	226	47.7%
	学習経験なし	59	29.5%	189	69.0%	248	52.3%
周囲の加入者 の存在	加入者がいる	111	55.5%	33	12.0%	144	30.4%
	加入者がいない・分からない	89	44.5%	241	88.0%	330	69.6%

4. 若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因分析

4.1 推定モデルと分析手法

本稿の目的は、若年層の個人型確定拠出年金加入に影響を及ぼす要因を明らかにすることにある。このため、個人型確定拠出年金に現在加入しているかどうか(現在加入している=1, 現在加入していない=0)を被説明変数とする。

説明変数としては、性別、年齢、婚姻状況、最終学歴、世帯年収、世帯保有金融資産額、老後の生活費の必要性を認識しているか否か、実際の投

資経験の有無、投資学習経験の有無、周囲の個人型確定拠出年金加入者の有無を採用する。これらの説明変数は、佐々木(2020)と丸山(2021b)で用いられている説明変数に基づくが、投資学習経験、実際の投資経験、周囲の個人型確定拠出年金加入者の有無は佐々木(2020)と丸山(2021b)では用いられていない。

次に、変数の作り方を具体的に述べていく。まず基本的な属性であるが、性別に関しては男性ダミー(男性=1, 女性=0)を用いる。婚姻状況については、既婚ダミー(既婚=1, 未婚=0)、最終学歴は大卒ダミー(大学、大学院卒=1, そ

れ以外=0), を作成して分析する.

年収に関しては, 300万円未満を基準として, 300～500万円未満, 500～700万円未満, 700万円以上, 無回答をそれぞれ1とするダミーを用いる. 金融資産については, 「金融資産はない」を基準として, 0より大きく300万円未満, 300～500万円未満, 500～1000万円未満, 1000万円以上, 無回答をそれぞれ1とするダミーを用いる. また, 金融資産保有ダミー(資産あり=1, なし=0)でも分析を行う. すなわち, 金融資産保有額を金額ごとのダミーに区切るモデル1と, 金融資産の保有の有無のダミーを用いるモデル2の2種類のモデルを推計する.

回答者のライフプランに関連する変数としては, 老後生活費必要ダミー(必要性を認識しているなら1, そうでないなら0)を利用する. また, 投資経験として, 個人で株式や投資信託等で投資した経験がある場合を1, そうでない場合を0とする変数を作成する. 投資学習経験としては, こ

れまでに投資について学んだことがある場合を1, 学んだことがない場合を0とする変数を利用する. 周囲の加入状況については, 周りに個人型確定拠出年金に加入している人がいる場合を1, それ以外の場合を0とするダミー変数を作る.

分析手法としては, 2項ロジットモデルを用いる. 係数の解釈は, 係数が有意にプラスの場合は個人型確定拠出年金への加入確率が増加し, 有意にマイナスの場合は加入確率が減少する. ライフプランに関する変数の符号条件としては, 老後の生活費の必要性を認識しているほど, 実際の投資経験があるほど, 投資学習経験があるほど, 周囲で加入者がいるほど, 個人型確定拠出年金への加入確率が高くなることが想定されるため, 老後生活費必要ダミー, 投資経験ダミー, 投資学習経験ダミー, 周囲加入ダミーの係数はプラスとなると考えられる. 分析に使用する変数の記述統計量は表2に示すとおりである.

表2 記述統計量 (N=474)

	最小値	最大値	平均	標準偏差
個人型確定拠出年金加入ダミー	0	1	0.422	0.494
男性ダミー	0	1	0.500	0.501
年齢	20	29	26.272	2.158
既婚ダミー	0	1	0.300	0.459
大卒ダミー	0	1	0.684	0.466
年収(300～500万円未満)	0	1	0.411	0.493
年収(500～700万円未満)	0	1	0.122	0.328
年収(700万円～)	0	1	0.133	0.340
年収(無回答)	0	1	0.093	0.290
資産(300万円未満)	0	1	0.321	0.467
資産(300～500万円未満)	0	1	0.192	0.394
資産(500～1000万円未満)	0	1	0.141	0.349
資産(1000万円～)	0	1	0.068	0.251
資産(無回答)	0	1	0.171	0.377
資産保有ダミー	0	1	0.892	0.310
老後生活費必要ダミー	0	1	0.532	0.500
投資経験ダミー	0	1	0.359	0.480
投資学習ダミー	0	1	0.477	0.500
周囲加入ダミー	0	1	0.304	0.460

(注) 年収と資産はそれぞれ括弧内の場合を1とするダミーである.

年収の基準は300万未満, 資産の基準は「資産なし」である.

表3 回答者の属性 (N=474)

	モデル1			モデル2		
	係数	z値		係数	z値	
男性ダミー	-0.260	-1.09		-0.286	-1.21	
年齢	-0.062	-1.10		-0.059	-1.07	
既婚ダミー	0.093	0.33		0.103	0.37	
大卒ダミー	0.564	2.13	**	0.541	2.06	**
年収(300～500万円未満)	-0.181	-0.58		-0.138	-0.46	
年収(500～700万円未満)	0.071	0.16		0.149	0.35	
年収(700万円～)	-0.235	-0.50		-0.223	-0.53	
年収(無回答)	0.261	0.47		-0.105	-0.23	
資産(300万円未満)	1.526	2.89	***			
資産(300～500万円未満)	1.410	2.50	**			
資産(500～1000万円未満)	1.690	2.84	***			
資産(1000万円～)	1.315	1.90	*			
資産(無回答)	0.991	1.65				
資産保有ダミー				1.403	2.74	***
老後生活費必要ダミー	0.343	1.42		0.338	1.41	
投資経験ダミー	0.570	2.01	**	0.626	2.28	**
投資学習ダミー	0.710	2.63	***	0.731	2.72	***
周囲加入ダミー	1.637	6.26	***	1.635	6.30	***
定数項	-1.486	-1.00		-1.539	-1.04	
サンプル数	474			474		
疑似決定係数	0.2501			0.2463		

(注1) 年収と資産はそれぞれ括弧内の場合を1とするダミーである。

年収の基準は300万未満、資産の基準は「資産なし」である。

(注2) ***は1%有意水準で、**は5%有意水準で、*は10%有意水準で棄却できることを示す。

4.2 分析結果

2項ロジットモデルで推定した結果は表3に示すとおりである。なお、説明変数同士の相関を調べたところ、高い相関は見られなかったため、多重共線性は起こっていない。

まず、男性ダミー、年齢、既婚ダミーは有意ではなかった。佐々木(2020)では男性ダミーが有意になっていたが、20代では性別や年齢、既婚かどうかは個人型確定拠出年金への加入に影響をしていないことが明らかになった。また、大卒ダミーは正に有意で、佐々木(2020)の結果とも整合的である。大卒や大学院卒など学歴が高まるほど、個人型確定拠出年金への加入は高まると言え

る。

次に年収と金融資産保有状況であるが、年収に関しては、個人型確定拠出年金加入への影響はなかったのに対して、金融資産保有状況に関しては影響があった。これは佐々木(2020)、丸山(2021b)の結果とも整合的であり、金融資産を説明変数から外しても、年収は有意にはならなかった。金融資産については、モデル1では「金融資産なし」を基準とすると、各金融資産額ダミーが正に有意となり、モデル2でも金融資産保有ダミーは正に有意であったため、金融資産を保有するほど、加入が多くなることが分かる。しかし、モデル1で300～500万円未満を基準として分析した場合、

「金融資産なし」が負に有意になるだけで、他の金融資産ダミーは有意にならず、基準を500～1000万円未満、1000万円以上に変更しても同様であった。つまり、個人型確定拠出年金加入に影響を与えるのは金融資産の保有の有無であり、保有額は影響を与えないことが示された。この点は先行研究では言及されていない。

最後にライフプランに関する変数であるが、老後生活費必要ダミーは有意にはならず、符号条件は満たされなかった。投資経験ダミー、投資学習ダミー、周囲加入ダミーはそれぞれ正に有意で符号条件を満たし、個人で株式や投資信託の投資経験があるほど、投資について学んだことがあるほど、周囲で加入している人がいるほど、個人型確定拠出年金への加入は高まることが確認できた。

5. 考察

前節の分析の結果、投資について学んだ経験があることが、個人型確定拠出年金への加入を高めることが明らかになった。Munnell et al. (2001)は、従業員の401(k)プランへの加入と拠出の決定において、将来の展望と老後の備えの重要性について従業員を教育することが大切だと述べているが、わが国の若年層の個人型確定拠出年金への

加入の決定においても投資に関する教育は重要だと言えよう。本稿で実施した調査では、個人型確定拠出年金に関わるどのような教育講座があれば参加したいかを問うており、表4はその結果である。これを見ると、個人型確定拠出年金未加入者においては、もともと個人型確定拠出年金への関心が低いいためか、「参加したいと考える個人型確定拠出年金に関わる講座はない」と回答した者が54.4%と半数を超えており、「投資に関する講座（投資の考え方や投資の方法等）」が17.5%、「金融商品（預貯金、保険、投資信託、株式、債券等）」に関する講座15.7%、「年金に関する講座」14.6%がそれに次いでいる。一方、個人型確定拠出年金加入者は、「年金に関する講座」41.0%が最も高く、それに「投資に関する講座（投資の考え方や投資の方法等）」29.5%、「老後資金の準備に関する講座」29.0%が次いでいる。ここから、未加入者に対しては、年金に関する教育だけでなく、投資や金融商品に関する講座を実施し、まずは資産形成について教育することも検討すべきと考える。また、前節で個人型確定拠出年金への加入に影響を与えるのは所得や保有する金融資産の額ではなく、金融資産の保有の有無であるという結果が示されたことから、まずは貯蓄の必要性について教育することも大切であろう。

表4 参加したい個人型確定拠出年金に関わる教育講座 (N=474, 複数回答)

	個人型確定拠出年金加入者(N=200)		個人型確定拠出年金未加入者(N=274)		全体(N=474)	
年金に関する講座	82	41.0%	40	14.6%	122	25.7%
老後資金の準備に関する講座	58	29.0%	34	12.4%	92	19.4%
投資に関する講座(投資の考え方や投資の方法等)	59	29.5%	48	17.5%	107	22.6%
金融商品(預貯金、保険、投資信託、株式、債券等)に関する講座	41	20.5%	43	15.7%	84	17.7%
個人型確定拠出年金と類似した制度(NISA等)に関する講座	40	20.0%	33	12.0%	73	15.4%
個人型確定拠出年金の基礎知識に関する講座	27	13.5%	39	14.2%	66	13.9%
個人型確定拠出年金に関する実践的な講座	21	10.5%	16	5.8%	37	7.8%
個人型確定拠出年金に関して個別に相談ができる講座	17	8.5%	12	4.4%	29	6.1%
その他	4	2.0%	4	1.5%	8	1.7%
参加したいと考える個人型確定拠出年金に関わる講座はない	35	17.5%	149	54.4%	184	38.8%

(注) 個人型確定拠出年金に関する実践的な講座とは、個人型確定拠出年金への加入の仕方、具体的な金融機関や金融商品の選び方、個人型確定拠出年金の活用方法を指す。

表5 個人型確定拠出年金加入者の加入理由 (N=200, 複数回答)

項目	度数	割合
老後、公的年金だけでは心配だから	120	60.0%
個人型確定拠出年金は掛金が全額所得控除されるから	90	45.0%
通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、個人型確定拠出年金は運用益も非課税で再投資されるから	61	30.5%
年金を受け取るときに税制優遇措置があるから	24	12.0%
掛金の運用を自分自身で行うことができるから	17	8.5%
企業型確定拠出年金に加入しているから	17	8.5%
個人型確定拠出年金で運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もあるから	13	6.5%
転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができるから	11	5.5%
周りの人が加入しているから	8	4.0%
自分自身の資金に余裕があるから	7	3.5%
以前、投資について勉強をしたことがあるから	6	3.0%
金融機関から勧められたから	1	0.5%
その他	7	3.5%

なお、表5に示す個人型確定拠出年金加入者の加入理由を見ると、「老後、公的年金だけでは心配だから」が60.0%で最も高く、これに「掛金が全額所得控除される」45.0%、「個人型確定拠出年金は運用益も非課税で再投資される」30.5%、「年金を受け取るときに税制優遇措置がある」12.0%が次ぐ。私的年金の検討においては、公的年金の理解は不可欠である。個人型確定拠出年金に関する教育を行う際は、その魅力だけでなく、公的年金の現状や他の私的年金についても教育し、私的年金の加入の必要性や自身に適した私的年金の選択ができるようにすることも必要である。

また、前節の分析で、老後の生活費の必要性の認識は、個人型確定拠出年金への加入に影響を与えないことが明らかになった。この結果は、老後の生活費の必要性を認識している若い人たちが、個人型確定拠出年金に加入していない可能性を意味する。本稿の調査では、老後の生活費の必要性を認識しているにも関わらず個人型確定拠出年金に未加入の者は124名存在したが、この124名の未加入理由を確認すると、表6に示すとおり「個人型確定拠出年金について知らないから」が

46.0%と最も高かった。筆者らは、すべての若年層が個人型確定拠出年金に必ず加入すべきとは考えてはおらず、自らの判断により個人型確定拠出年金に加入しない若年層が存在することもあり得ると考えている。しかし、知らないことが理由で老後の生活費を蓄える手段の選択肢から個人型確定拠出年金が外されることは問題である。先述のとおり個人型確定拠出年金の認知度向上活動は官民あげて展開されているが、本稿において20代の約半数が老後の生活費の必要性を認識していることが明らかになったことから、20代の潜在的利用者層を対象とした認知度向上活動への更なる取り組みが望まれる。その際、前述のGoldin et al. (2017) が指摘したように、低い拠出額から始めることができる点を強調することも、貯蓄額の低い若年層向けの広報として有益であろう。

表6 老後の生活費の必要性を認識している者の個人型確定拠出年金未加入理由
(N=124, 複数回答)

理由	度数	割合
個人型確定拠出年金について知らないから	57	46.0%
個人型確定拠出年金に回すお金がないから	20	16.1%
資産運用や投資の知識がないから	18	14.5%
個人型確定拠出年金にはリスクがあると思うから	13	10.5%
老後資金は別の金融商品(預貯金や個人年金保険)で準備をしているから	13	10.5%
企業型確定拠出年金に加入しているから	11	8.9%
個人型確定拠出年金の加入手続きが煩雑で面倒だから	9	7.3%
今は老後資金以外の資金の準備を重視しているから	7	5.6%
掛金の運用を自分自身で行いたくない／行えないから	3	2.4%
その他	5	4.0%
特に理由はない	16	12.9%

6. おわりに

本稿では、筆者らが独自に実施したWeb調査データによって得られた20代の男女474サンプルデータを用いて、わが国の若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因について分析した。その結果、高学歴であることや、個人で株式や投資信託に投資をした経験があること、投資について学んだ経験があること、周囲に個人型確定拠出年金に加入している人がいることは、個人型確定拠出年金への加入を高める一方で、老後の生活費の必要性を認識することは個人型確定拠出年金への加入に影響しないことが明らかになった。さらには、金融資産を保有しないことが、個人型確定拠出年金への加入に有意に負の影響を与えることも分かった。

これらの結果の多くは、幅広い年齢層を対象に同様の分析を行った佐々木(2020)や丸山(2021a), 丸山(2021b)と整合的であったが、個人型確定拠出年金への加入に影響を与えるのは金融資産の保有の有無であり、保有額は影響を与えないことや、周囲で個人型確定拠出年金に加入している人がいるほど制度への加入が増えること等、先行研究では言及されていない要因も確認できた。

これらの結果に基づき、本稿では、若年未加入者に対する教育の実施や、認知度向上活動の更なる展開を提言した。しかしながら、これらの提案はいずれも具体的であるとは言い難い。今後は、より具体的な教育内容や教育方法、認知度向上活動のあり方について検討したい。その際、行動経済学の知見を活用することも検討したい。また、本稿では独自に実施したWeb調査から得られた

データを用いて分析を行ったが、先行研究と比較して分析に用いたデータ数が少なく、雇用形態等も調査できていない等、データ自体に課題がある。このため、今後は、調査項目をさらに検討し、より多くのサンプルを収集して分析を行う必要がある。さらに、住宅費や子どもの教育費など、老後の生活費以外の多様な貯蓄目的を持つ若年層は、原則60歳になるまで受給できない個人型確定拠出年金ではなく、つみたてNISA等を活用した投資を選択する可能性がある。事実、本稿で用いたデータの「個人的に投資をした経験」を被説明変数とし、老後生活費必要ダミーやその他の変数を説明変数として回帰分析を行ったところ、老後生活費必要ダミーは正に有意となった。この結果は、老後生活費を蓄える必要性を感じている若者が、個人型確定拠出年金には加入しないものの、投資は行っていることを示唆している。今後は、若年層の投資、特につみたてNISAと個人型確定拠出年金の選択に影響を与える要因の比較分析も必要である。

参考文献

- Andrews, E. S. (1992), "The Growth and Distribution of 401(k) Plans," in *Trends in Pensions 1992*, edited by Turner, J., and Beller, D., Washington, DC: U.S. Department of Labor.
- Goda, G. S., Manchester, C. F., and Sojourner, A. J. (2014), "What will My Account Really Be Worth? Experimental Evidence on How Retirement Income Projections Affect Saving," *Journal of Public Economics*, Vol.119, pp.80-92.
- Goldin, J., Homonoff, T., and Tucker-Ray, W. (2017),

- “Retirement Contribution Rate Nudges and Plan Participation: Evidence from a Field Experiment,” *American Economic Review*, Vol.107, No.5, pp.456-461.
- Huberman, G., Iyengar, S. S., and W. Jiang (2007), “Defined Contribution Pension Plans: Determinants of Participation and Contributions Rates,” *Journal of Financial Services Research*, Vol.31, pp.1-32.
- 厚生労働省年金局数理課 (2020) 「2019 (令和元) 年財政検証結果レポート—「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)—」, https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/2019_report.pdf (2022/02/20)
- 丸山桂 (2021a) 「私的年金の加入は、老後不安を軽減させるのか」公益財団法人・連合総合生活開発研究所『「人生100年時代」長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関する調査研究報告書(連合総研・全国労働金庫協会・全労災協会共同調査研究)』 pp.97-111, <https://www.rengo-soken.or.jp/work/2021/02/151247.html> (2022/03/01)
- 丸山桂 (2021b) 「中年未婚者のiDeCo加入に関する実証分析」WEB Journal『年金研究』No.15, https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenkinkenkyu/15/0/15_2/_pdf/-char/ja (2022/03/01)
- Munnell, A. H., Sunden, A., and Taylor, C. (2001), “What Determines 401(K) Participation and Contributions?” *Social Security Bulletin*, Vol.64, No.3, pp.64-75.
- Papke, L. E., and Poterba, J. M. (1995), “Survey Evidence on Employer Match Rates and Employee Saving Behavior in 401(k) Plans,” *Economics Letters*, Vol.49, No.3, pp.313-317.
- 佐々木一郎 (2020) 「イデコと老後の年金格差拡大」『年金と経済』39(3), pp.16-22.
- 投資信託協会 (2022) 「2021年(令和3年)投資信託に関するアンケート調査(NISA, iDeCo等制度に関する調査) 報告書」 <https://www.toushin.or.jp/files/statistics/70/ToushinReport2021seido.pdf> (2022/05/05)
- 運営管理機関連絡協議会 (2021) 「確定拠出年金統計資料(2021年3月末)」 https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/files/dc_toukei_2021.pdf (2022/03/13)